中期目標の達成状況に関する評価結果

お茶の水女子大学

平成29年6月

大学改革支援・学位授与機構

目 次

法人の特徴		1
(法人の達成状況報告書から転載)		
評価結果		
《概要》		5
《本文》		7
《判定結果一覧表》		15

法人の特徴

大学の基本的な目標（中期目標前文）

国立大学法人お茶の水女子大学は、学ぶ意欲のあるすべての女性にとって、真摯な夢の実現される場として存在する。

すべての女性がその年齢・国籍等にかかわらず、個々人の尊厳と権利を保障され、自由に自己の資質能力を開発し、知的欲求の促すままに自己自身の学びを深化させることを目標とする。

1. 本学のミッション

世界屈指の女子大学として、21世紀の社会に必要とされる高度な教養と専門性を備えた女性リーダーを育成する。加えて、女性のライフスタイルに即応した教育研究のあり方を開発しその成果を社会に還元することで、女性の生涯にわたる生き方、ひいては、すべての人の生き方に関わるモデルの供給源となって、男女共同参画社会を実現し、豊かで自由かつ公正な社会の実現に寄与することを使命とする。

2. 女子高等教育の継承と国際的発展

130余年にわたる女子高等教育を通して検証・蓄積された知的・教育的遺産を継承しつつ、女性の活躍を促進する教育研究を国際的に展開する。

3. 大学院課程の充実と国際的研究拠点の形成

研究成果を教育に反映させ大学院教育の実質化を推進するとともに国際的研究拠点を形成する。

4. 新たな学士課程教育の構築

学士課程と大学院人間文化創成科学研究科との連携により、総合的教養を備えた高度専門職業人、つまり「教養知と専門知」、「学士力と実践力」を備えた社会人を養成する。そのために、リベラルアーツを基礎とし、多様な専門性を擁する新たな学士課程を構築する。

5. 附属学校と連携した統合的な教育組織の構築

同一のキャンパスに設置されている大学と附属学校が密接に連携し、伝統ある教育研究資産を活用して、生涯にわたる学びを見通した統合的な教育理念と教育組織を構築する。

6. 社会的、国際的貢献の促進

企業・地域との連携を深め、教育研究の成果を社会に還元する。

国際交流を促進し、アジアの女子教育の充実をはじめ、女性の多様な活躍を促し、平和な社会と文化の発展に貢献する。

1. 本学は日本で最初の女子の高等教育機関であり、「学ぶ意欲のあるすべての女性にとって、真摯な夢の実現の場として存在する」ことを目標に掲げ、これまでに数多くの教育・研究のみならず、社会における女性リーダーを輩出するとともに、「グローバル女性リーダー育成研究機構」をはじめとする国際的な研究拠点の形成や、手厚い女性研究者支援プログラムによって、未来のグローバル女性リーダーの教育を推進している。

2. 「新フンボルト入試」や「四学期制」「外国語コミュニケーション能力推進（ACT）プログラム」を全国の国立大学に先駆けて採用し、新しい国立大学の在り方を追求している。
3. 大学院教育の充実と国際化に向けた「大学院副専攻プログラム」、中でも博士課程教育リーディングプログラム「グローバル理工学副専攻プログラム」における「Project Based Team Study (PBTS)」、新たな博士課程「生活工学」の創出に向けた奈良女子大学との「生活工学共同専攻」等、先進的な大学院教育の在り方を提案・実施している。
4. 実践力を備えた学士の教育に向けて、リベラルアーツ（LA）教育の充実や、学際的な応用力の育成を目指した「複数プログラム選択履修制度」といった豊富なプログラムを実施している。
5. 同一キャンパス内に、大学、附属学校（高等学校、中学校、小学校、幼稚園、ナースアリー）と文京区立お茶の水女子大学こども園（認定こども園・平成 28 年度開設、運営を本学が受託）を擁し、幼小連携、高大連携、高度な教職専門性養成プログラム等の今日的な課題に対して、学校教育研究部が媒介となり先進的な取組を行うとともに、アクティブラーニング等の探究力・活用力を伸ばす授業実践に関する校種を超えた研究を積み重ねている。
6. 大学の社会貢献についても、国内では社会人再教育（德音塾、サイエンス&エデュケーションター（SEC）等）、東日本大震災復興支援、国際的にはアフガニスタン女子教育支援、西アフリカ初等教育支援を推進している。
7. 国立大学法人として、外部資金の獲得に積極的に取り組み、科学研究費補助金の獲得において、申請件数の 30%後半の高い新規採択率を維持してきたが、更に産学連携による外部資金獲得のための学長特命補佐を置き、その取組を強化している。
8. 東日本大震災を教訓として、学内防災体制の強化を図るとともに、地域の防災拠点となることを目指した取組を行っている。

[個性の伸長に向けた取組]

本学の最大の使命は、「学ぶ意欲のあるすべての女性にとって、真摯な夢の実現の場として存在する」ことである。女性の自立と、社会貢献に資する教育・研究の場を、様々な方略で推進してきた。

平成 27 年度には、本学の特色であるグローバル女性リーダーの育成を更に伸長するために、リーダーシップ・ジェンダー・国際協力といった本学の強みの分野を融合した「グローバル女性リーダー育成研究機構」を新設した。学内資源の戦略的重点配分を行うとともに、外国人教員を招聘することにより研究力を強化し、グローバル女性リーダー育成のための国際的教育研究拠点形成に向けた取組を開始している。（**関連する中期計画**）**計画 2-1-1-1**

また、女性リーダー育成を互いの強みとする本学と奈良女子大学との間で、従来の工学に女性の視点を取り入れ、生活に密着した「生活工学」の学位を取得できる「大学院生活工学共同専攻」を平成 28 年度に新設することとし、国内で理系女性博士を最も多く輩出してきた本学の歴史に新たな 1 ページを書き加えた。（**関連する中期計画**）**1-1-1-2**

さらに、若手女性研究者の研究を手厚くサポートする本学独自の制度である「みがかずば研究員制度」を毎年 12~16 名に実施し、妊娠や子育てによって研究が中断されない研究環境を保障している。（**関連する中期計画**）**計画 2-2-2-2**

[東日本大震災からの復旧・復興へ向けた取組等]

本学の東日本大震災からの復旧・復興へ向けた取組は、3つのレベルで行ってきた。

第一は、被災地出身の学生に対する支援である。具体的には、「東日本大震災被災学生支援金」制度による学生への支援金授与、「授業料等免除取扱特例制度」による授業料免除、被災者向け学生寮居室の提供、災害後のこころと身体の悩み事へのカウンセリングなどを行ってきた。

第二は、被災地域の市町村や教育委員会との震災復興に向けた協定による、被災地域への多様な支援活動である。本学では、震災後、岩手県教育委員会、宮城県気仙沼市教育委員会等と連携協定を締結し、SEC等が中心となって、理科教育支援、理科教員研修、理科教育支援物資の提供、遠隔授業の実施、被災幼小中学校学習支援員としての学生の派遣といった活動を行ってきた。

第三は、共同研究用経費（学内科研）を、震災支援研究に振り当て、平成23年度から平成27年度の間、26事業（総額4,220万円）を行ってきた。

評価結果

《概要》

第2期中期目標期間の教育研究の状況について、法人の特徴等を踏まえ評価を行った結果、お茶の水女子大学の中期目標（大項目、中項目、小項目）の達成状況の概要は、次のとおりである。

＜判定結果の概要＞

中期目標（大項目）	判定	中期目標（小項目）の判定の分布			
		非常に優れている	良好	おおむね良好	不十分
(I) 教育に関する目標	おおむね良好				
① 教育内容及び教育の成果等に関する目標	おおむね良好		3	3	
② 教育の実施体制等に関する目標	良好		2	1	
③ 学生への支援に関する目標	おおむね良好		1	2	
(II) 研究に関する目標	おおむね良好				
① 研究水準及び研究の成果等に関する目標	おおむね良好		2	2	
② 研究実施体制等に関する目標	おおむね良好		2	2	
(III) その他の目標	おおむね良好				
① 社会との連携や社会貢献に関する目標	おおむね良好		1	2	
② 国際化に関する目標	おおむね良好		1	1	

＜主な特記すべき点＞

「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定されている取組

- 平成 22 年度に総合学修支援センターを設置して履修等に関する相談体制を整備しており、平成 23 年度に複数プログラム選択履修制度を導入し、リベラルアーツ教育と組み合わせた学士課程教育を構築している。また、幼小教員養成課程の強化・整備のため、平成 27 年度に総合人間発達科学主プログラムを文教育学部人間社会学科に設置している。
(中期計画 1-1-2-2)
- お茶の水女子大学における伝統的分野・研究ポテンシャルの高い分野であるジェンダー、人間発達科学、物理学、生命情報学等の研究を推進している。特に、女性のリーダーシップ育成と男女共同参画社会の実現に貢献する教育研究拠点を構築するためのグローバル女性リーダー育成研究機構を平成 27 年度に設置し、教員・予算・スペース等の学内資源の再配分、評価制度の構築、外国人教員の招へいを行い、研究力の強化を図っている。(中期計画 2-1-1-1)
- 平成 27 年度にグローバル女性リーダー育成研究機構を設置し、ジェンダー研究・日本研究で優れた実績のある外国人研究者 2 名を特別招へい教授として迎え、国際ネットワークの構築、国際共同研究に取り組んでいる。(中期計画 2-2-1-1)

個性の伸長に向けた取組

- 平成 24 年度から研究中断を含む多様なライフコースを取る女性研究者を支援する「リーダーシップ養成教育研究センター特別研究員（みがかずば研究員）制度」を実施している。研究員の身分を得た者は外部資金獲得や調査活動を行うことが可能となり、研究活動の継続を望む女性研究者に対して効果的な支援となっており、この制度の採用者のうち平成 27 年度末までに 11 名が教育研究機関の常勤職に、3 名が日本学術振興会特別研究員に就いている。(中期計画 2-2-2-2)

＜復旧・復興への貢献・支援活動等に関係した顕著な取組＞

- お茶の水女子大学の東日本大震災からの復旧・復興へ向けた取組は、3つのレベルで行ってきた。

第一は、被災地出身の学生に対する支援である。具体的には、「東日本大震災被災学生支援金」制度による学生への支援金授与、「授業料等免除取扱特例制度」による授業料免除、被災者向け学生寮居室の提供、災害後のこころと身体の悩み事へのカウンセリングなどを行ってきた。

このほかの取組は、法人の特徴「東日本大震災からの復旧・復興へ向けた取組等」欄にあるとおりである。

《本文》

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育に関する目標」に関する中期目標(3項目)のうち、1項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(6項目)のうち、3項目が「良好」、3項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。なお、「良好」と判定した3項目のうち1項目は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された1計画を含み、「おおむね良好」と判定した3項目のうち1項目は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された1計画を含む。

<特記すべき点>

(優れた点)

○学士課程教育の構築

中期目標(小項目)「リベラルアーツを基礎とし、学生の選択を重視した新たな学士課程教育を構築し、21世紀社会に必要とされる豊かな教養と深い専門的能力を統合的に備えた創造性と実践力を培う。」について、平成22年度に総合学修支援センターを設置して履修等に関する相談体制を整備しており、平成23年度に複数プログラム選択履修制度を導入し、リベラルアーツ教育と組み合わせた学士課程教育を構築している。また、幼小教員養成課程の強化・整備のため、平成27年度に総合人間発達科学主プログラムを文教育学部人間社会学科に設置している。(中期計画 1-1-2-2)

(特色ある点)

○奈良女子大学との連携の推進

中期目標（小項目）「世界屈指の大学院教育を行う女子大学として国際水準を凌駕する教育の質保証を目指し、大学院教育の一層の実質化を図る。」について、学際的な分野及び工学分野における大学院教育の充実を図るため、奈良女子大学と大学間連携を推進している。特に、理系女性人材を育成するため、共同で大学院生活工学共同専攻の設置を準備し、平成 28 年度からの実施に向けて、入学者選抜、広報活動、教育課程の整備を進めている。また、平成 27 年度に理系女性教育開発共同機構を設置し、女子の理系進学増加のための教育プログラムの共同開発やシンポジウムの開催等の取組を行っている。（中期計画 1-1-1-2）

○大学院副専攻プログラム制度の実施

中期目標（小項目）「世界屈指の大学院教育を行う女子大学として国際水準を凌駕する教育の質保証を目指し、大学院教育の一層の実質化を図る。」について、平成 23 年度から男女共同参画リソース・プログラム等の領域横断的・複合的な大学院副専攻プログラム制度を実施している。また、副専攻では、社会及び学生のニーズ等を反映させるため、新設だけでなく廃止を含めて随時見直しができるよう柔軟性を確保している。（中期計画 1-1-1-3）

(2) 教育の実施体制等に関する目標

【評価結果】中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（3 項目）のうち、2 項目が「良好」、1 項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○教員組織の活性化

中期目標（小項目）「学長のリーダーシップのもと、教育体制の基盤を確保し、教員の適正な配置を行う。」について、外部資金獲得による特任教員の雇用活用や外国人研究者の雇用促進等、多様な教員採用による教員組織の活性化を図り、任期付き教員、テニュア・トラック制教員、特任教員等を採用しており、平成 24 年度から平成 27 年度までに、テニュア・トラック制教員は 11 名、特任教員は 37 名、リサーチフェローは 4 名増加している。（中期計画 1-2-1-2）

(特色ある点)

○学長主導による教員の重点配置

中期目標（小項目）「学長のリーダーシップのもと、教育体制の基盤を確保し、教員の適正な配置を行う。」について、学長主導により平成 27 年度にグローバル女性リーダー育成研究機構に重点研究に関わる教員を再配置するとともに、奈良女子大学と共同で「生活工学」の学位を取得できる大学院生活工学共同専攻（平成 28 年度開設）に教員の重点配置を決定している。（中期計画 1-2-1-1）

(3) 学生への支援に関する目標**【評価結果】中期目標の達成状況がおおむね良好である**

（判断理由）「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標（3 項目）のうち、1 項目が「良好」、2 項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>**(優れた点)**

○キャリア支援機能の強化

中期目標（小項目）「現代社会における女性のキャリア形成のニーズを踏まえたキャリア支援を行う。」について、平成 22 年度にキャリア支援担当教員を 2 名採用し、キャリア支援センターの機能を強化しており、キャリア支援事業の参加者数は、平成 27 年度前期に延べ 2,000 名程度、後期に延べ 3,000 名程度となっている。また、卒業生と在校生との交流会への学生参加者数は、平成 26 年度の 39 名から平成 27 年度の 312 名へ増加している。（中期計画 1-3-3-1）

(特色ある点)

○学生への経済的支援の充実

中期目標（小項目）「学生のニーズに適合し、かつ、高等教育機会を保障する統合的學生支援体制を構築し、女性のライフサイクルに沿った多様な学生の生活支援を進める。」について、平成 23 年度に新設した予約型奨学金「みがかずば奨学金」の高等学校からの申請者は、平成 23 年度の 37 名から平成 27 年度の 69 名へ増加している。また、平成 27 年度の給付対象者は 23 名となっており、経済的な支援が必要な入学希望者の受験の動機付けになるとともに、入学を強く希望する優秀な学生の確保につながっている。（中期計画 1-3-2-3）

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究に関する目標」に関する中期目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標

【評価結果】中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(4項目)のうち、2項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。なお、「良好」と判定した2項目のうち1項目は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された1計画を含む。

<特記すべき点>

(優れた点)

○グローバル女性リーダー育成研究機構の設置による研究力の強化

中期目標(小項目)「本学が拠点化を図る領域において、世界トップレベルの研究を行い、国際拠点を築く。」について、お茶の水女子大学における伝統的分野・研究ポテンシャルの高い分野であるジェンダー、人間発達科学、物理学、生命情報学等の研究を推進している。特に、女性のリーダーシップ育成と男女共同参画社会の実現に貢献する教育研究拠点を構築するためのグローバル女性リーダー育成研究機構を平成27年度に設置し、教員・予算・スペース等の学内資源の再配分、評価制度の構築、外国人教員の招へいを行い、研究力の強化を図っている。(中期計画2-1-1-1)

○文教育学部・理学部・生活科学部・人間文化創成科学研究科における新たな研究課題への挑戦

文教育学部・理学部・生活科学部・人間文化創成科学研究科において、平成25年度の国立大学のミッションの再定義を踏まえ、理論物理学や有機合成化学での新領域の開拓、シミュレーション科学分野や生命科学等の領域で、新たな研究課題に挑戦している。(現況分析結果)

○文教育学部・理学部・生活科学部・人間文化創成科学研究科における若手研究員による研究推進

文教育学部・理学部・生活科学部・人間文化創成科学研究科において、「最適輸送理論に基づく熱分布の研究」、「有機化合物の三次元構造制御と創薬化学への展開」等、若手研究員による研究成果がみられる。（現況分析結果）

（２）研究実施体制等に関する目標

【評価結果】中期目標の達成状況がおおむね良好である

（判断理由）「研究実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（４項目）のうち、２項目が「良好」、２項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。なお、「良好」と判定した２項目のうち１項目は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された１計画を含む。

<特記すべき点>

（優れた点）

○グローバル女性リーダー育成研究機構における国際ネットワークの構築

中期目標（小項目）「大学全体の中・長期的な人員計画のもとで、研究者の重点的・機動的な人員配置を行う。」について、平成 27 年度にグローバル女性リーダー育成研究機構を設置し、ジェンダー研究・日本研究で優れた実績のある外国人研究者 2 名を特別招へい教授として迎え、国際ネットワークの構築、国際共同研究に取り組んでいる。（中期計画 2-2-1-1）

○女性研究者支援の充実

中期目標（小項目）「女性のライフスタイルに即した研究環境や研究体制を整備する。」について、平成 24 年度から研究中断を含む多様なライフコースを取る女性研究者を支援する「リーダーシップ養成教育研究センター特別研究員（みがかずば研究員）制度」を実施している。研究員の身分を得た者は外部資金獲得や調査活動を行うことが可能となり、研究活動の継続を望む女性研究者に対して効果的な支援となっており、この制度の採用者のうち平成 27 年度末までに 11 名が教育研究機関の常勤職に、3 名が日本学術振興会特別研究員に就いている。

（中期計画 2-2-2-2）

(特色ある点)

○学内共同研究経費の有効配分

中期目標（小項目）「研究の推進と質の向上のために、学内資源を有効に配分する。」について、平成 26 年度、平成 27 年度に外部資金の更なる獲得増加を目的として、教員研究費の基礎額及びインセンティブの見直しを行い、外部資金獲得額・件数等に対するインセンティブの増額や科学研究費助成事業に不採択の研究課題のうち、優秀な計画（A判定）に対して、次回獲得のための研究費を配分するなど、学内共同研究経費の実施により研究費を傾斜配分している。

（中期計画 2-2-3-2）

(Ⅲ) その他の目標**1. 評価結果及び判断理由**

【評価結果】中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「その他の目標」に関する中期目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況**(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標**

【評価結果】中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献に関する目標」の下に定められている具体的な目標(3項目)のうち、1項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>**(優れた点)**

○社会人向けプログラムの実施

中期目標(小項目)「社会人教育の推進、特に社会人女性の勉学再開とその成果の社会還元を支援する。」について、文京区内の待機児童問題の解決等のため、文京区立お茶の水女子大学こども園の平成28年度の開設に向けて、平成27年度に認定こども園開設準備室を設置している。また、乳幼児教育を基軸とした生涯学習モデルの構築(ECCELL)事業により、社会人向けプログラムとして夜間講座を実施しており、受講者数は平成22年度の53名から平成27年度の98名へ増加している。(中期計画3-1-1-1)

(特色ある点)

○自治体等との連携事業の実施

中期目標(小項目)「地域、企業、行政機関等との連携を推進する。」について、都内全域のひきこもりに関するサポート事業や東日本大震災の被災地である岩手県、宮城県の自治体等との連携・支援事業等を行っている。また、附属図書館では、関連機関と図書館相互協力事業を実施し、大学の教育研究情報の社会への発信を行うことにより、歴史資料館における共同企画展示を通じ多くの入館者を得ている。(中期計画3-1-2-1)

(2) 国際化に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「国際化に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。なお、「おおむね良好」と判定した1項目は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された1計画を含む。

<特記すべき点>

(優れた点)

○学生の海外派遣の推進

中期目標(小項目)「世界各国・地域から優れた留学生を受け入れ、教育の国際化を推進するとともに国際社会で活躍できる人材の育成を行う。」について、大学間交流協定校を平成23年度の47校から平成27年度の69校に拡充するとともに、派遣プログラムの相談体制として、外国語教育センター等と連携し説明会を実施している。また、平成26年度からの4学期制の施行に伴い、海外サマープログラムへの派遣を可能としている。これらの取組の結果、海外への短期研修派遣者数は平成23年度の53名から平成24年度の103名へ増加し、以降100名以上を維持している。さらに、英語によるサマープログラムの履修者数も平成24年度の71名から平成25年度の108名へ増加し、以降100名以上を維持している。

(中期計画3-2-1-3)

(特色ある点)

○4学期制の導入

中期目標(小項目)「世界各国・地域から優れた留学生を受け入れ、教育の国際化を推進するとともに国際社会で活躍できる人材の育成を行う。」について、平成26年度に4学期制を導入し、学部において外国語のコミュニケーション力強化を目的とした外国語コミュニケーション能力推進(ACT)プログラムを実施している。また、大学院副専攻グローバル理工学プログラムにおいて、イノベーション創成基盤科目及び博士課程リベラルアーツ科目を英語で行うなど、学部、大学院ともに英語による教育の充実に取り組んでいる。(中期計画3-2-1-1)

《判定結果一覧表》

中期目標（大項目）		判定	特記すべき点
中期目標（中項目）			
中期目標（小項目）			
計画番号	中期計画		
(I) 教育に関する目標		おおむね良好	
① 教育内容及び教育の成果等に関する目標		おおむね良好	
世界屈指の大学院教育を行う女子大学として国際水準を凌駕する教育の質保証を目指し、大学院教育の一層の実質化を図る。		おおむね良好	
○	1-1-1-1 教育の質保証を行うために、カリキュラム・ポリシー及びディプロマ・ポリシーの策定により大学院課程の到達目標を明確化する。	おおむね良好	
	1-1-1-2 学際的な分野、及び工学分野における大学院教育の充実を図るため、大学間連携を推進する。特に、平成28年度に奈良女子大学との共同設置を予定する生活工学分野の共同教育課程の設置に向けた、カリキュラム開発などの必要な準備を行う。さらに、理系女性人材育成のための数学・物理の基礎教育の在り方等を検討し、その成果を社会に広く提供するため、奈良女子大学と共同で「理系女性教育開発共同機構」を設置し、調査研究等に取り組む。	良好	特色ある点
	1-1-1-3 多様化・複雑化する高度専門職業人の養成ニーズを踏まえ、大学院課程における横断的、複合的な履修取り組みを推進する。	おおむね良好	特色ある点
リベラルアーツを基礎とし、学生の選択を重視した新たな学士課程教育を構築し、21世紀社会に必要とされる豊かな教養と深い専門的能力を統合的に備えた創造性と実践力を培う。		良好	
○	1-1-2-1 学士課程においてお茶大型リベラルアーツ教育を推進し、専門基礎力、学士力を養う。	良好	
	1-1-2-2 社会や学生の多様なニーズに応えるために、学生が主体的に選択できる教育プログラムを導入し、学士課程を再構築する。特に、新しい教育プログラム（総合人間発達科学、保育・子ども学）の設置に向けた制度設計を行う。	良好	優れた点
	1-1-2-3 教育の質保証を行うために、カリキュラム・ポリシー及びディプロマ・ポリシーの策定により学士課程の到達目標を明確化する。	良好	
大学・大学院と附属学校との密接な連携を通じて一貫した教育理念を構築し、キャンパス全体として、生涯にわたる女性の発達と活躍を支援する。		おおむね良好	
1-1-3-1	生涯にわたる学びを保証する観点から、大学とそれにつながる初等・中等教育との連携を強化することを目指し、大学と附属学校との一貫した教育体制を整備する。	おおむね良好	
	1-1-3-2 女性のライフプランニングに対応した社会人の学習機会を強化する。	良好	
女性のライフスタイルとライフステージに適した多様な進路を開拓できるキャリア教育を進める。		良好	
1-1-4-1	多様な進路やキャリアモデルに沿ったキャリア教育を拡充する。	良好	

(注) 計画番号の前に○印がある中期計画は、戦略性が高く意欲的な目標・計画を示す。

中期目標（大項目）		判定	特記すべき点
中期目標（中項目）			
中期目標（小項目）			
計画番号	中期計画		
高度専門性と研究力を備えた学校教員養成、及び現職教員研修システムを構築する。		おおむね良好	
1-1-5-1	高度専門性と探究力・研究力を備えた学校教員を養成し、教員免許更新講習などの現職教員研修に資するシステムを開発する。	おおむね良好	
国籍・年齢を問わず、本学の教育理念に合致して、優れた資質を持ち、勉学・研究に対する強い意欲を有する女性を受け入れる。		良好	
1-1-6-1	現行の多様な入学者選抜の適正実施と、国内外に向けた入試広報活動の強化を図る。	おおむね良好	
1-1-6-2	カリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシーに対応したアドミッション・ポリシーを策定し、実行する。	良好	
1-1-6-3	高大連携特別選抜による入学者の追跡調査を定期的に行い、入学前教育課程、入試方法の改善を図る。	良好	
② 教育の実施体制等に関する目標		良好	
学長のリーダーシップのもと、教育体制の基盤を確保し、教員の適正な配置を行う。		良好	
1-2-1-1	学長の主導のもとに、戦略的な教員の配置を行う。	良好	特色ある点
1-2-1-2	任期制の教員など多様な雇用により、教員組織の活性化を図る。	良好	優れた点
新たな教育評価の仕組みを構築し、国際通用性のある教育の質保証を行う。		おおむね良好	
1-2-2-1	国際的通用性のある教育の質保証のためにFDを推進する。	おおむね良好	
キャンパスグランドデザインを策定し、教育環境を整備する。		良好	
1-2-3-1	教育施設・設備将来構想を含むキャンパスグランドデザインに基づき、順次教育環境を整備する。	良好	
③ 学生への支援に関する目標		おおむね良好	
学生の自主的・多面的な学習を支援する。		おおむね良好	
1-3-1-1	初年次教育の整備やTA制度の見直し・改善により、学習支援体制を強化する。	おおむね良好	
1-3-1-2	図書館や情報設備等を充実させ、学生の自主学習の環境を強化する。	おおむね良好	
学生のニーズに適合し、かつ、高等教育機会を保障する統合的學生支援体制を構築し、女性のライフサイクルに沿った多様な学生の生活支援を進める。		おおむね良好	
1-3-2-1	学生寮、授業料免除、大学独自奨学金などの現状と機能を統合的に整理し、学生支援情報システムを活用した、効率的かつ平等な学生支援体制を設計・実現する。	おおむね良好	
1-3-2-2	新寮を建設するとともに、既存寮の機能や対象を整理し、全体として教育上及び学生のニーズに適合的な学寮体制を整備する。	良好	

中期目標（大項目）			判定	特記すべき点
中期目標（中項目）				
中期目標（小項目）				
計画番号	中期計画			
1-3-2-3	育英及び奨学の両目的に即し、大学独自の奨学金制度を再編整備する。また緊急奨学金制度を拡充する。		良好	特色ある点
1-3-2-4	学生生活の多種多様な相談に応じる学生相談体制を強化する。		おおむね良好	
現代社会における女性のキャリア形成のニーズを踏まえたキャリア支援を行う。			良好	
1-3-3-1	キャリア支援を実行する組織的整備を行い、女性の多様なキャリア形成を支援する。		良好	優れた点
(Ⅱ) 研究に関する目標			おおむね良好	
① 研究水準及び研究の成果等に関する目標			おおむね良好	
本学が拠点化を図る領域において、世界トップレベルの研究を行い、国際拠点を築く。			良好	
○	2-1-1-1	本学に固有な伝統的分野や研究ポテンシャルの高い分野の研究を推進するとともに、拠点化のために必要なリソースを重点的に配分する。特に、女性のリーダーシップ育成と男女共同参画社会の実現に貢献する教育研究拠点を構築するための「グローバル女性リーダー育成研究機構」を平成27年度に設置し、学内資源の重点的配分を行う。さらに、機構で実施する研究プロジェクトを評価する制度を構築する。	良好	優れた点
国際的に活躍できる若手研究者や優れた女性研究者を育成する。			おおむね良好	
	2-1-2-1	女性の活躍が期待される研究領域を推進、開拓するとともに若手研究者を育成する。	良好	
	2-1-2-2	科学技術政策に沿って、理系の女性研究者を育成する。	おおむね良好	
女性研究者育成の伝統を活かし、男女共同参画社会の形成のための研究を推進する。			良好	
	2-1-3-1	女性グローバルリーダー育成に資する研究を国内外の機関・研究者と連携して行い、その成果を社会変革の資源として広く共有する。	良好	
附属学校と連携した研究を推進する。			おおむね良好	
	2-1-4-1	大学と附属学校が連携して、大学の研究活動の中で附属学校を活用する。	おおむね良好	
② 研究実施体制等に関する目標			おおむね良好	
大学全体の中・長期的な人員計画のもとで、研究者の重点的・機動的な人員配置を行う。			良好	
○	2-2-1-1	グローバル女性リーダー育成及び研究の活性化のため、学外との連携を含めて広く学内外に人材を求め、任期付き研究者を重点的に配置する。特に、平成27年度に設置する「グローバル女性リーダー育成研究機構」では、チュービンゲン大学等、国内外から女性研究者を招へいし、リーダー学等の国際共同研究を推進する。	良好	優れた点

中期目標（大項目）		判定	特記すべき点
中期目標（中項目）			
中期目標（小項目）			
計画番号	中期計画		
女性のライフスタイルに即した研究環境や研究体制を整備する。		良好	
2-2-2-1	妊娠・出産・育児等と研究との両立が可能となるように、ライフスタイルの多様性を尊重する研究・勤務体制を築き、研究の活性化を図る。	良好	
2-2-2-2	若手女性研究者個人に対してカスタマイズした研究支援体制を構築する。	良好	優れた点
研究の推進と質の向上のために、学内資源を有効に配分する。		おおむね良好	
2-2-3-1	共通機器の集中管理を進めるとともに、重点領域の研究施設・設備を整備する。	おおむね良好	
2-2-3-2	研究教育成果に応じ、研究費の重点的な傾斜配分を行う。	良好	特色ある点
研究の質の向上のために、研究倫理を維持する体制を整備する。		おおむね良好	
2-2-4-1	本学における研究倫理を向上させる取り組みを継続し、その仕組みを検証して、効果的に実施する。	おおむね良好	
(Ⅲ) その他の目標		おおむね良好	
① 社会との連携や社会貢献に関する目標		おおむね良好	
社会人教育の推進、特に社会人女性の勉学再開とその成果の社会還元を支援する。		おおむね良好	
3-1-1-1	教員養成・乳幼児教育など本学の伝統を活かし、生涯を見通した教育システムを構築するとともに、女性の社会的活躍と新たな乳幼児教育の提案のため、文京区から委託を受けて本学が運営をする「認定こども園」の開設準備を行う。（平成28年度開設予定）	良好	優れた点
3-1-1-2	卒業生のキャリアネットワークを構築し、生涯にわたる教育を提供し、就業支援体制を築く。	おおむね良好	
地域、企業、行政機関等との連携を推進する。		良好	
3-1-2-1	本学の人的・物的資源、実績、ノウハウ、知的財産等を活用し、地域、企業、行政機関等との交流を通して、教育・研究・社会貢献に関する連携事業に取り組む。	良好	特色ある点
知的財産の創出、保護、管理及び活用に取り組む。		おおむね良好	
3-1-3-1	知的財産の創出、保護、管理及び活用のための体制を見直し、整備する。	おおむね良好	

中期目標（大項目）		判定	特記すべき点
中期目標（中項目）			
中期目標（小項目）			
計画番号	中期計画		
② 国際化に関する目標		おおむね良好	
世界各国・地域から優れた留学生を受け入れ、教育の国際化を推進するとともに国際社会で活躍できる人材の育成を行う。		おおむね良好	
○	3-2-1-1 グローバル社会で活躍できる女性人材育成のための教育プログラムを実施する。特に、平成28年度実施を予定している学士・修士一貫の6年制トラック等の導入及び英語での教育を拡充するための制度設計を行う。	おおむね良好	特色ある点
	3-2-1-2 海外からの優秀な留学生を受け入れるため、留学生のサポートを強化しキャリアパスを見通したプログラムを策定する。	良好	
	3-2-1-3 短期研修プログラムによる広範な留学生の受入れと日本人学生の海外派遣を推進する。	良好	優れた点
	3-2-1-4 教員の教育・研究能力の向上のため、海外の交流協定校と教職員の相互交換研修などのシステムをつくる。	おおむね良好	
世界各国・地域の国際機関・高等教育機関などと連携し、女性のエンパワーメントのための支援を強化拡充する。		良好	
	3-2-2-1 開発途上国の女子教育・幼児教育に関する支援事業を強化充実する。	良好	
	3-2-2-2 国内外の女子大学と連携して、女性のエンパワーメントに関する支援事業に取り組む。	良好	

「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について

(1)	<p>国立女子大学ならではの重点研究領域として「グローバル女性リーダー育成研究機構」を設置するとともに国内外から女性研究者を招へいし、女性のリーダーシップ育成と男女共同参画社会の実現に貢献する研究教育を通じて、世界で活躍できる女性リーダーの育成機能を強化する計画を進めている。平成27年度にグローバル女性リーダー育成研究機構を設置し、教員・予算・スペース等の学内資源の再配分、評価制度の構築等、研究力の強化を図り、ジェンダー研究・日本研究で優れた実績のある外国人研究者2名を特別招へい教授として迎え、国際ネットワークの構築、国際共同研究に取り組んでいる。</p>
(2)	<p>奈良女子大学と連携し、女性の特性を生かした新たな理工系研究・教育の在り方を開発することを目的に、新たな理科教育の方法を中等教育課程・高等教育課程それぞれに即して確立するとともに、「生活工学」分野においてイノベーションを先導する女性リーダーの育成を行う計画を進めている。平成27年度に奈良女子大学と合同で理系女性教育開発共同機構を設置し、女子の理系進学増加のための教育プログラムの共同開発やシンポジウムの開催等の取組を行うとともに、大学院生活工学共同専攻を平成28年度に開設するため、入学者選抜、広報活動、教育課程の整備を進めている。</p>